

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、財政援助団体等監査を実施したので、同条第9項の規定によりその結果を公表する。

令和7年3月31日

徳島市監査委員	尾田正則
同	藤原晃
同	須見矩明
同	井上武

財政援助団体等監査結果報告書

第1 監査の対象

- 1 監査対象団体 徳島市職員互助会（財政援助団体）
- 2 所管部課 総務部 人事課
- 3 対象期間等 令和6年4月1日から令和6年12月31日までに執行した財政援助に係る出納その他の事務
- 4 監査対象団体の概要
 - (1) 目的 会員の相互共済及び福利増進を図ることを目的としている。
 - (2) 設立年月日 昭和38年4月1日
 - (3) 互助会会員 3,783人（令和6年4月1日現在、会計年度任用職員を含む）
 - (4) 事務所 徳島市幸町2丁目5番地 徳島市役所内
 - (5) 職員数 正規職員（市兼務職員）3人、嘱託員1人
 - (6) 徳島市からの交付金
26,087,909円（令和6年12月31日現在）
なお、交付金は互助会会員が負担する会費及び徳島勤労者福祉サービスセンター事業入会金と同額とされている。

第2 監査の実施期間

令和7年1月17日から令和7年3月26日まで

第3 監査の方法

財政援助に係る出納その他の事務の執行が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。

監査を実施するに当たっては、徳島市監査基準に準拠し、あらかじめ様式を定めて必要な資料の提出を求めるとともに、関係職員から事務事業の概況について説明を受け、関係諸帳簿及び書類等に基づき、照合その他通常実施すべき監査手続で、原則として試査により実施した。

第4 監査の結果

徳島市職員互助会の財政援助に係る出納その他の事務の執行は、おおむね適正に処理されていた。

なお、軽易な指摘事項については、口頭により所管部課に対し改善を求めた。